

上下水道局公告第37号
令和8年5月1日

次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市上下水道局契約事務取扱規程（平成24年上下水道局規程第8号。以下「規程」という。）第2条において準用する熊本市契約事務取扱規則（昭和39年規則第7号。以下「規則」という。）第3条の規定により公告する。

熊本市上下水道事業管理者 三島健一

1 競争入札に付する事項

(1) 業務委託名

熊本市下水汚泥資源化施設設計および PPP/PFI 等導入支援業務委託（第883号）

(2) 目的及び概要

本業務は、次期汚泥処理処分事業を実施するにあたり、汚泥資源化施設の基礎的な設計および施設建設、運営に関する PPP/PFI 事業や広域処理に関する諸検討、導入支援を行うもの。

※詳細は仕様書を参照のこと。

(3) 履行場所

熊本市一円及び周辺市町（別途図面のとおり）

(4) 履行期間

契約日から令和9年（2027年）3月24日まで

2 担当部局

〒862-8620 熊本市中央区水前寺6丁目2番45号

熊本市上下水道局 計画整備部 計画調整課

電話096-381-3020（直通）

ファックス096-382-8760

メールアドレス keikakuchousei@city.kumamoto.lg.jp

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入

札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）及び熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例（令和7年条例第54号）第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料等の滞納がないこと。
- (11) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく「下水道部門」の登録を受けていること。
- (12) 国、都道府県又は政令指定都市の委託者から直接受託し、平成28年度（2016年度）以降に日本国内において完了した、下水道事業における次

のア、イ（同一業務内でも可）もしくはア、ウ（同一業務内でも可）の業務の履行実績を有すること。

ア 下水汚泥再資源化施設（汚泥焼却施設もしくは燃料化施設）の設計

イ 下水汚泥処理に係る官民連携導入可能性調査、導入支援

ウ 下水道事業に係る広域化・共同化事業案件形成、導入支援

(13) 本案件に関し、次の（ア）～（ウ）のいずれかの資格を有する者を管理技術者（直接雇用している者に限る。）として配置できること。

（ア） 技術士法（昭和 5 8 年法律第 2 5 号）による第二次試験に上下水道部門又は総合技術監理部門（いずれも選択科目を「下水道」とするものに限る。）で合格し、同法による登録を受けている者。

（イ） 日本下水道事業団法施行令（昭和 47 年政令第 286 号）による、第一種技術検定に合格し、下水道、上水道、工業用水道、河川、道路その他国土交通大臣が定める施設に関する技術上の実務経験を 5 年以上有する者。（ただし、下水道に関する技術上の実務に従事した経験を 1 年 6 月以上有する者に限る。）

（ウ） 一般社団法人建設コンサルタント協会が認定するシビルコンサルティングマネージャ（RCCM）の登録（専門技術部門を「下水道」とするものに限る。）を受けている者。

(14) 本件に共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。また、企業体の構成員は当該業務に関して複数の共同企業体の構成員となることもできない。

(15) 本件に共同企業体として参加する場合、4(11)～(13)の要件については以下のとおりとする。

4(11)の要件については、いずれかの構成員が要件を満たすこと。

4(12)の要件については、構成員も併せて実績を満たすこととし、代表構成員についてはア、イいずれかの実績を満たす者とする。

4(13)の要件については、企業体として指定の資格者を配置できること。

(16) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和 2 4 年法律第 1 8 1 号）第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たす者であること。

5 申請手続等

(1) 申請書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年（2026年）5月1日（金）から令和8年（2026年）5月13日（水）まで

熊本市上下水道局ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布は熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市上下水道局ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。

なお、仕様書等の設計図書は、入札日までの間、2の担当部局で閲覧に供する。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無については管理者の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参により提出すること。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。

- (ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- (イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）
- (ウ) 水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第3号）
- (エ) 入札参加者の同種業務の実績（様式第4号）
- (オ) 業務実績を証する資料

4(12)の実績が確認できる資料として、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス」「測量調査設計業務実績情報システム」（以下「TECRIS」という。）に登録されている業務については、登録データ（完了時業務カルテ）を提出すること。なお、これだけでは4(12)の要件を満たすことが判断できない場合、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で補完すること。

TECRISに登録されていない業務については、契約書の写し（変更があった場合は変更契約書の写し、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。）及び同種業務等の実績を有することが判断できる図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等の資料を提出すること。共同企業体で参加する場合は、ア（イ）、（ウ）、（エ）及び（オ）は、

構成員全員分を提出すること。

(カ) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)に基づく「下水道部門」の登録を証する書面の写し(申請書提出期限日時点で有効なもの)

(キ) 管理技術者の資格取得状況(様式第5号)

(ク) 管理技術者の資格証等の写し及び雇用が確認できるものの写し(必要な事項以外を黒塗りしたもの)

イ 提出期限

令和8年(2026年)5月13日(水曜日)午後5時まで

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

2の担当部局

オ 留意事項

(ア) 様式は、申請書等提出日時点で記載すること。

(イ) (オ)、(カ)及び(ク)の書面が添付されていない場合は、その許可、実績又は資格を有しているとは認めない。また、ア(オ)により提出された書類では、業務実績を有することが判断できない場合も実績を有しているとは認めない。

(ウ) ア(キ)管理技術者の資格取得状況(様式第5号)において、配置予定の管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入してもよいこととする(ア(ク)資格証の写しも全ての候補者分を提出すること)。この場合に、うち1人でも4(13)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

(エ) 事業協同組合として本件競争入札に参加する場合は、競争入札参加資格審査調書(様式第2号)中「業務を担当する組合員名」に係る部分も記載すること。業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合に、うち1組合員でも4(10)及び(16)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

(3) 競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、結果(競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。)は、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、管理者に対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 管理者は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して2日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年（2026年）5月1日（金）から令和8年（2026年）5月22日（金）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市上下水道局ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年（2026年）5月26日（火）までに開始し、令和8年（2026年）5月29日（金）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者である場合は、再度公告して申請書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて案件に係るこの場合、必要に応じて案件に係る競争入札参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

10 入札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。

ア 入札日時

令和8年(2026年)6月1日(月) 午前10時00分

イ 入札場所

熊本市中央区水前寺六丁目2番45号

熊本市上下水道局 別館1階 入札室

ウ 入札方法

入札書を持参して行うこととし、郵送及び電送(ファックス、電子メール等)によるものは認めない。入札代理人が持参する場合は、別途委任状を提出すること。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、3回までとする(2回目以降の入札書の提出は、別途指示する。)
- (4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。
- (6) 熊本市工事競争入札心得(平成2年告示第107号)第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (7) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1.1 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1.2 契約方法

この案件は、電子契約にて締結することができる。なお、電子契約を行う場合、契約の締結にあたって、契約締結の確認の依頼のために使用する電子メールアドレスは、4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録する際に申請したメールアドレスとする。その他、熊本市電子契約実施要綱（令和7年10月1日施行）に定めるところによる。

1.3 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
規程第2条において準用する熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金
規程第2条において準用する熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額（単価契約の場合は、契約金額に予定数量を乗じて得た額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合は、契約保証金を免除とする。
 - ア 保険会社との間に管理者を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
 - イ 落札者から委託を受けた保険会社と管理者が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
 - ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。）を提出したとき。
- (4) 契約書（案）
熊本市上下水道局ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。
- (5) 申請書等に関する事項
 - ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認

められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、この申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格はないものと判明した場合には、競争入札参加資格確認の通知を、理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、管理者に対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せるボールペンは不可）。

(10) 管理技術者の確認等

ア 管理技術者の資格取得状況（様式第5号）に記載した配置予定の管理技術者は、原則として履行が完了するまで変更できないものとする。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない事由が生じたときは、当初の配置予定の管理技術者と同等以上の資格及び経験を有する者を配置するものとして管理者の承認を得た場合に限り、変更することができるものとする。この場合に管理者の承認を得るためには、診断書その他管理者が必要と認める書類を提出しなければならない。

イ アに違反した場合は、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うものとする。